

9 Appendix A: 個別補正

9.1 在学者数

(1) 高等学校・全日制および定時制 (e=6, p=1,2)

- ・ 国立学校および私立学校の都道府県別 A01 データでは 1956 年のみ公表されていない。そのため、B12 学校数を補助系列として補間推計する。なお、経営組織別には全国総計が公表されているため、推計した都道府県別データの計算合計が公表値と合致するように一律補正する。

(2) 高等学校・通信制 (e=6, p=3)

- ・ 1958 年以前において、経営組織別に都道府県別データは公表されていないが、経営組織合計の都道府県別データは公表されている。そのため、1959 年の都道府県別の経営組織シェアを固定して、都道府県ごとに経営組織を分割推計する⁶⁷。なお通信制の高等学校は国立に存在しないため、公立および私立を対象として推計する。
- ・ 私立学校に関して、1963 年のみ都道府県別データが公表されていないため、都道府県別を前後の年次で直線補間をおこない、補間した都道府県別データの計算合計が全国総数と合致するように一律補正する。

(3) 特別支援学校 (e=11)

- ・ 2007 年の国立学校および私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため、都道府県別学校数 (B12) を補助系列として 2008 年をベンチマークに 2007 年を遡及推計する。なお、経営組織別に全国総計は公表されているため、推計した都道府県別データの計算合計が全国総計の公表値に合致するように一律に補正する。

(4) 盲学校 (e=8)

- ・ 1955 年および 1988–2006 年では私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため 1955 年は都道府県別学校数 (B12) を補助系列として全国総計と合致するように推計をおこなう。1988–2006 年においては、1987 年の盲学校と 2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を直線補間し、各年次の都道府県別学校数に乗じて 1993 年以降を推計する。なお、経営組織別に推計した都道府県別データの計算合計が全国集計の公表値に合致するように一律に補正する。

(5) 養護学校 (e=10)

- ・ 1979–2006 年において、国立学校および私立学校の都道府県別データは公表されていない。そこで盲学校 (e=8) の推計と同様の方法により 1993 年以降を推計する⁶⁸。

⁶⁷ 高等学校の通信制に関して、DB01「学校基本調査」では学校数を公表しているものの、通信課程の概念上、学校数を定義することが難しいため、ESJ では学校数を扱わないことにしている。そのため、通信制の在学者数推計において、補助系列として学校数は利用することができないため、ESJ では各都道府県における経営組織間の構成が安定的だと仮定して、遡及推計をおこなっている。

⁶⁸ ただし、千葉県と東京都は別途推計をおこなう。千葉県および東京都以外の都道府県では、国立学校の盲学校と聾学校は存在しないため、2007 年における特別支援学校はすべて養護学校から移行したと特定できる。しかし千葉県と東京都はその限りではなく、国立学校の盲学校もしくは聾学校も併存しているため、2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を用いた推計方法では、養護学校と盲学校・聾学校との学校あたり在学者数の違いから特別支援学校の前身となる教育水準 (e=8–10) の合計と 2007 年の特別支援学校で断層が生じる。したがって、千葉県と東京都では 2007 年の特別支援学校の在学者数より、2006 年の推計した盲学校と聾学校の在学者数を除いた値を、2006 年の養護学校の在学者数と仮定し、その値と 1978 年の養護学校の在学者数を直線補間する。最後に、公表されている経営組織別の全国集計値と合致するように、推計した経営組織別都道府県別データを一律に補正する。

- (6) 短期大学 昼間・夜間 (e=13, p=1)
- 短期大学では学科における「9.数学」および「43.小学校課程」の在学者数は一部の年次で公表されているが、他の年次では他の学科に含まれている。そのため時系列での学科分類の整合性を優先して、「9.数学」は「14.その他理学」、また「43.小学校課程」は「46.その他教育」に含めている。
 - 1955年と1957年では経営組織別に学科別データが公表されているものの、学科分類が1958年以降と大きく異なり、1958年と中分類の学科ごとに接続することが困難である。そのため、1955年および1957年は公表されている学科を大分類に集計したうえで、1958年の大分類における中分類のシェアを用いて、中分類に分割推計する。
 - 1956年については1955年や1957年同様に1958年以降の学科分類と大きく異なるだけでなく、経営組織別にも学科別データが分割されていない。そこで、経営組織別に推計した前後の年次の学科間シェアを直線補間し、公表されている経営組織別データに乗じて各学科に分割推計する。
- (7) 短期大学 通信 (e=13, p=2)
- 1957-67年において、学科別データが公表されていないため、1968年の学科間シェアを用いて公表されている総数を各学科に分割する。なお、国公立学校については通信課程が存在しないため、私立学校のみ推計をおこなう。
 - 1956年以前はA01データ自体が公表されていないため、昼間・夜間 (p=1) のB12学校数を補助系列に1955年まで遡及推計をおこない、その計算合計を総計とする。
- (8) 大学 昼間・夜間 (e=14, p=1-2)
- 1957年の学科分類は1958年と大きく異なり、中分類で接続することが困難であるため、大分類に集計したうえで、1958年と接続をおこない、中分類への分割には1958年の学科大分類における中分類シェアを利用して中分類に分割推計する。
 - 1956年以前は、学科別データが公表されていないため、1957年の学科シェアを用いて、公表されている経営組織別の総計を各学科に分割推計する。
 - 1958-67年において、「12.生物学」と「13.地学」が「生物学地学」として公表されているため、利用可能な1968年のシェアを利用して分割推計する。
- (9) 大学 昼間 (e=14, p=1)
- 1958年以前、1960-67年および1972年では昼間 (p=1) の経営組織別学科別データが利用できないため、経営組織別学科別に昼間・夜間 (p=0) と後述する(10)の夜間 (p=2) の差分から昼間 (p=1) の経営組織別学科別データを算定する。
- (10) 大学 夜間 (e=14, p=2)
- 1958年以前は、夜間の経営組織別学科別データが公表されていないため、経営組織合計 (o=0) の学科別データを補助系列に経営組織別学科別データを1955年まで遡及推計をおこない、公表されている夜間の経営組織別総計に一致するように一律に補正する。
 - 1960-67年においても、1958年以前と同様に夜間の経営組織別の学科別データが公表されていないため、同様の方法で1959年および1968年をベンチマークに経営組織合計 (o=0) の学科別データを補助系列として補間推計をおこない、推計した各経営組織の学科集計値が、公表されている夜間の経営組織別総計に一致するように一律補正する。
 - 1972年も夜間の経営組織別の学科別データが公表されていないため、1960-67年と同様

の方法で推計をおこなう。

(11) 大学 通信 (e=14, p=3)

- ・ 1967 年以前は、通信課程における学科別データが公表されていないため、1968 年の学科のシェアを固定して、公表されている総計を各学科に分割する。なお、国公立大学については通信が存在しないため、推計の対象は私立大学のみとする。
- ・ 1957 年以前では A01 データ自体が公表されておらず、また補助系列となりうる通信課程の B12 学校数も公表されていないため、通信課程は通常の大学がおこなっているとの仮定のもと、昼間 (p=1) の B12 データで遡及推計する。

(12) 大学院 修士・博士 (e=15, p=1,2)

- ・ 1958 年以前は修士と博士が集計して公表されている。そこで後述する(14)と(15)の修士および博士の制約としてデータの推計をおこなう。なお、1958 年以前は学科別 A01 データが公表されていないため、1959 年の学科間シェアを用いて経営組織別総計を各学科に配分する。

(13) 大学院 修士 (e=15, p1)

- ・ 1958 年以前は、修士に関するデータが公表されていないため、先述した(12)の修士・博士 (p=1-2)と(14)の博士 (p=2)の差分から修士を算定する。

(14) 大学院 博士 (e=15, p2)

- ・ 1958 年以前は博士に関するデータが公表されていないため、1959 年の経営組織別学科別に修士・博士合計 (p=1-2)に占める博士課程のシェアを固定して 1955 年まで遡及推計をおこなう。

(15) 専修学校 (e=16)

- ・ 1976-77 年において、経営組織別学科別データが公表されていないが、経営組織合計の学科別データは存在するため、学科別に利用可能な 1978 年の経営組織間シェアを利用し、公表されている学科別データを各経営組織へ分割推計する。

(16) 各種学校 (e=17)

- ・ 1967 年では学科別在学者数が公表されていない。そのため、前後の年次の経営組織別の学科シェアを直線補間し、その推計した学科シェアで 1967 年の経営組織別総数を各学科に分割する。

1973-76 年において、経営組織別に学科別データが公表されていないが、経営組織合計の学科別データは存在するため、学科別に利用可能な 1972 年と 1977 年の経営組織間シェアを直線補間し、公表されている学科別 A01 データに乗じて各経営組織に分割推計する。

9.2 長期欠席者数

(1) 盲学校・聾学校・養護学校 (e=8-10)

- ・ DB01 では盲学校、聾学校、養護学校は学校数が少ないことにより、1998 年以前の「年度間に通算 50 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数と「年度間に通算 30 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数との格差率が適切に推計することが困難となるため、これらの教育水準に関しては経営組織を集計して推計をおこなう。
- ・ データが公表されていない 1963 年以前については、経営組織別の長期欠席者率(分母は

A01 在学者数)の1964年値を固定して遡及推計をおこなう。

9.3 本務教員平均授業時間

(1) 小学校(e=3)

- ・ 都道府県別のデータでは経営組織平均と公立学校が公表されている。一方で、国立学校および私立学校については利用できるデータが見いだせないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま国立学校と私立学校の平均授業時間として利用する。

(2) 中学校(e=4)

- ・ 1995年以降において都道府県別には経営組織平均と公立学校のデータが公表されている。そのため、小学校と同様に経営組織平均の都道府県別データを国立と私立に利用する。また、1994年以前はデータが公表されていないため、1995年値を採用している。

(3) 中等教育学校(e=7)

- ・ 2004年以降では国立学校についてデータが公表されていないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま利用する。なお、2003年以前についてはデータが公表されていないため2004年値を採用している。

(4) 盲学校・聾学校・養護学校(e=8-10)

- ・ 盲学校、聾学校および養護学校については、教育水準別に経営組織別の全国値と3つの教育水準平均の経営組織別都道府県データが公表されている。そこで、前者の経営組織別全国値に、後者の都道府県間格差率を乗じて、都道府県データへと推計をおこなう。

(5) 特別支援学校(e=11)

- ・ 2007年以降では、都道府県別の経営組織平均および公立データが利用できるため、小学校と同様の方法で国立学校と私立学校の推計をおこなう。

9.4 本務教員数

B01.本務教員数のデータ補正についての詳細をまとめたのが表16である。表16は教育水準別課程別×年度のマトリックスであり、そのマトリックスにおける各セルではデータの有無や推計作業を表す。各セルには「修正」と「推計」の項目を設け、「修正」におけるアスタリスク(*)は公表資料においてデータの不整合があり、そのため修正をおこなっていることを示す。「推計」における○は必要とするデータが完全に取得でき、そのまま利用していることを示す。それ以外については推計作業をa-dで表記している。推計作業で利用する補助系列についても併せて表記しており、B01の推計ではA01.在学者数を利用している。

推計作業aは制約となるデータがなく、補助系列によって延長推計をおこなっていることを示す。推計作業bは公表データでデータの不整合は存在しないものの、時系列比較において明らかに異常値と思われる場合に限り補正をおこなっていることを示す。推計作業cは必要とする詳細な分類でのデータは存在しないものの、全国合計など制約となるデータが利用できる場合、それを制約に補助系列を用いてその内訳を推計していることを示す。推計作業dは制約となるデータが2つあり、補助系列に基づく初期値によりRAS法を用いて分割推計をおこなっていることを示している。たとえば、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データが利用できる場合、2つを制約に経営組織別都道府県別データを推計している。その際、本務教員あたり在学者数は各属性で近似しているとの仮定のもと、初期値をA01にRAS法により

推計している。

表 16: B01.本務教員数におけるデータ補正

教育水準	B01: 本務教員数																					
	c1	c2	c3	c4	c5	efp1	efp2	efp3	c7	c8	e9	c10	c11	c12	c13p1	c13p2	c14p1-2	c14p3	c15	c16	c17	
	幼稚園	幼稚園 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	夜間・夜間	通信	夜間・夜間	通信	-	-	-	
補助 系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	A01	-	-	-	A01	A01	-	A01	-	-	A01	A01	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1955	○		○	○		○	○			○	○	○										○
1956	c _r		c _r	c _r		c _r	c _r			○	○	○										c _s
1957	○		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}			○	○	○										c _s
1958	d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}	*	○	○	○	○										c _s
1959	d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}			○	○	○										c _s
1960	d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}			○	○	○										c _s
1961	d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}	*	○	○	○	○										c _s
1962	d _{or}		○	○		d _{or}	d _{or}			○	○	○										c _s
1963	d _{or}		○	○		d _{or}	d _{or}			○	○	○		c _s								c _s
1964	d _{or}		○	○		d _{or}	d _{or}			○	○	○		c _s								c _s
1965	* d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}			○	○	○		c _s								c _s
1966	d _{or}		d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}			○	○	○		c _s								c _s
1967	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1968	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1969	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1970	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1971	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1972	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1973	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1974	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1975	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1976	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s								c _s
1977	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1978	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1979	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1980	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1981	○		* ○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1982	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1983	○		* ○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1984	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1985	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1986	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1987	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1988	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1989	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1990	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1991	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1992	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1993	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1994	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1995	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1996	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1997	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1998	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
1999	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2000	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2001	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2002	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2003	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2004	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2005	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2006	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2007	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2008	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2009	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2010	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2011	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2012	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2013	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2014	○		○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2015	○	○	○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2016	○	○	○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s
2017	○	○	○	○		○	○			○	○	○		c _s							c _s	c _s

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

推計作業 c および推計作業 d には下付き文字がつき、それは分割推計するデータ属性を示している。たとえば、c_r は全国合計値を制約に各都道府県への分割推計を表し、d_{or} は先述した

推計作業 d の例示のとおり、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データを制約とした分割推計を示している。また、灰色部分は概念上学校が存在しない、もしくは通信制など ESJ ではデータを構築しないことを示す。短期大学および大学については公表されているデータが課程別に表章されていないため、A01 で課程別に分割をおこなっている。

なお、一部のデータ系列間では不整合が確認され、たとえば千葉県の私立中等教育学校 (e=12, o=2) において、2008 年以降在学者数が確認できないものの、本務教員が存在しているケースが確認されている⁶⁹。このようなケースにおいては現時点では補正をおこなっていない。0 節以降の B01.本務教員数以外の B データに関しても、同様の表記方法によりデータ補正プロセスをまとめている。

⁶⁹ 2008 年以降、千葉県の中教育学校は私立 1 校が存在し、在学者は 0 名、本務教員は 10 名、兼務教員は 1 名となっている。

9.5 兼務教員数

B02 兼務教員数における詳細なデータ補正については表 17 のとおりである。表の見方については 9.4 節を参照されたい。

表 17: B02.兼務教員数におけるデータ補正

		B02: 兼務教員数																				
教育水準	c1	c2	c3	c4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17	
	幼稚園	幼稚園 未満型 こども園	小学校	中学校	義務教育学 校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-	
補助 系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	A01	-	-	-	-	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1955	○																					
1956	c _r																					
1957	d _{or}																					
1958	d _{or}																					
1959	d _{or}																					
1960	d _{or}																					
1961	d _{or}																					
1962	d _{or}																					
1963	d _{or}																					
1964	d _{or}																					
1965	d _{or}																					
1966	d _{or}																					
1967	* d _{or}																					
1968	○																					
1969	d _{or}																					
1970	* d _{or}																					
1971	* d _{or}																					
1972	* d _{or}																					
1973	c _r												*									
1974	c _r																					
1975	c _r																					
1976	c _r																					
1977	c _r																					
1978	c _r																					
1979	c _r																					
1980	* c _r																					
1981	c _r		*																			
1982	* c _r		*																			
1983	c _r		*																			
1984	c _r												*									
1985	c _r																					
1986	c _r																					
1987	c _r																					
1988	c _r																					
1989	c _r																					
1990	c _r																					
1991	c _r																					
1992	c _r																					
1993	c _r																					
1994	c _r																					
1995	c _r																					
1996	c _r																					
1997	c _r																					
1998	c _r																					
1999	c _r																					
2000	c _r																					
2001	c _r																					
2002	c _r																					
2003	c _r																					
2004	c _r																					
2005	c _r																					
2006	c _r																					
2007	c _r																					
2008	○																					
2009	○																					
2010	○																					
2011	○																					
2012	○																					
2013	○																					
2014	○																					
2015	○	○																				
2016	○	○																				
2017	○	○																				

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.6 本務職員数

B03.本務職員数における詳細なデータ補正については表 18 のとおりである。公立高等学校のみ課程別データと都道府県別データが公表されており、その作業を別掲している。

表 18:B03.本務職員数におけるデータ補正

教育水準	B03: 本務職員数																							
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p1o2	e6p2	e6p2o2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17	
分機関	幼稚園 こども園		小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	
課程	-	-	-	-	-	全日制 (日・夜)	全日制 (日・夜)	定時制 (日・夜)	定時制 (日・夜)	通信制	-	-	-	-	-	-	夜間・夜間	通信	夜間・夜間	-	-	-	-	
補助 类别	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	A01	A01	A01	A01	A01	A01	A01	A01	A01	-	-	A01	-	-	-	-	
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計
1955			*				○								○									
1956							a																	○
1957							a																	○
1958							a																	○
1959							d _{pr}																	○
1960							d _{pr}																	○
1961							d _{pr}																	○
1962							d _{pr}																	○
1963							d _{pr}																	○
1964							d _{pr}																	○
1965	*		*				d _{pr}																	○
1966							d _{pr}																	○
1967							d _{pr}																	○
1968							d _{pr}						*											○
1969							d _{pr}																	○
1970							d _{pr}					*												○
1971							d _{pr}				*													○
1972	*						d _{pr}																	○
1973							d _{pr}				*			*										○
1974							d _{pr}							*										○
1975				*			d _{pr}																	○
1976							d _{pr}																	○
1977							d _{pr}																	○
1978							d _{pr}						*											○
1979				*			d _{pr}																	○
1980	*						d _{pr}																	○
1981							d _{pr}																	○
1982							d _{pr}																	○
1983							d _{pr}																	○
1984	*						d _{pr}							*										○
1985							d _{pr}																	○
1986							d _{pr}																	○
1987							d _{pr}																	○
1988							d _{pr}																	○
1989							d _{pr}																	○
1990							d _{pr}																	○
1991							d _{pr}																	○
1992							d _{pr}																	○
1993							d _{pr}																	○
1994							d _{pr}																	○
1995							d _{pr}																	○
1996							d _{pr}																	○
1997							d _{pr}																	○
1998							d _{pr}																	○
1999							d _{pr}						*											○
2000							d _{pr}																	○
2001							d _{pr}																	○
2002							d _{pr}																	○
2003							d _{pr}																	○
2004							d _{pr}																	○
2005							d _{pr}																	○
2006							d _{pr}																	○
2007							d _{pr}																	○
2008							○																	○
2009																								○
2010																								○
2011																								○
2012																								○
2013																								○
2014																								○
2015																								○
2016																								○
2017																								○

注: 表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.8 学校土地面積

B05.学校土地面積のデータ補正では、国立学校および私立学校の全教育水準と公立学校の幼保連携型認定こども園(e=2)と高等専門学校以上(e=12-17)については DB01「学校基本調査」の学校施設調査、残りの公立学校については DB07「公立学校施設実態調査」に基づいており、また国立学校と私立学校については利用する基礎資料は同じであるものの、公表されているデータ属性が異なるため、経営組織によって推計作業は異なっている。そのため、経営組織別に作業プロセスをまとめたのが、表 20 から表 22 である。

推計作業は補助系列を利用した延長推計（推計作業 a）、異常値や 2011 年の東日本大震災によるデータの欠損の補正（推計作業 b）の他に 4 通りの推計方法に基づいている。各教育水準の経営組織別に全国総計は公表されているが、都道府県別データは利用できない場合、都道府県別データが利用できる年次のデータを補助系列により延長をおこない、その計算合計が公表の全国値と一致するように一律で補正している（推計作業 c）。また全国値は公表されているが推計作業 c を採用できない場合は、公立学校の学校あたり土地面積を利用して各都道府県の推計をおこない、全国値と一致するように一律補正をおこなう（推計作業 e）。また、公立学校の都道府県別データが利用できない場合は、他の教育水準の学校あたり土地面積を利用して各都道府県の推計をおこなっている（推計作業 f）。課程別の高等学校や公立の義務教育学校など全国値すらもデータが公表されていない場合においては、課程平均の高等学校や他の教育水準の学校あたり土地面積に学校数を乗じて、その計算合計をそのまま全国値としている（推計作業 g）。

9.9 学校建物面積

B06.学校建物面積のデータ構築では B05.学校土地面積同様、DB01「学校基本調査」とDB07「公立学校施設実態調査」に基づいており、経営組織によって異なる推計作業については表 23 から表 25 にまとめている。

推計方法は延長推計（推計作業 a）、異常値や欠損値の補正（推計作業 b）の他に 4 通りある。全国総計は公表されているが都道府県別データは利用できない場合に、都道府県別データが利用できる年次のデータを補助系列により延長し、その計算合計が公表の全国値と一致するように一律で補正する（推計作業 c）。全国値は公表されているが推計作業 c を採用できない場合は、公立学校もしくは私立学校の学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）を利用して各都道府県の推計をおこない、その計算合計が全国値と一致するように一律補正をおこなう（推計作業 e）。また、他の経営組織の都道府県別データが利用できない場合は、他の教育水準の学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）を利用して各都道府県の推計をおこなう（推計作業 f）。全国値の制約がない場合においては、他の教育水準など学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）に学校土地面積を乗じて、その計算合計をそのまま全国値とする（推計作業 g）。

表 24: B06.学校建物面積(公立)のデータ補正

		B06: 学校建物面積(公立)																				
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17
	幼稚園	幼稚園 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-
補助系列	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	-	B06
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計
1955	a		a	a		a	g	g			a	a	a			a		a				a
1956	e	o					f	f			f	f	f									o
1957	e	o	o	o		o	g	g			f	f	f			o		o				o
1958	e	o	o	o		o	g	g			f	f	f			o		o				o
1959	e	o	b	b		b	g	g			f	f	f			o		o				o
1960	e	o	b	b		b	g	g			f	f	f			o		o				o
1961	e	o	b	b		b	g	g			f	f	f			o		o				o
1962	e	o	o	o		o	g	g			f	f	f		o		o					o
1963	e	o	b	o		o	g	g			f	f	f		o		o					o
1964	e	o	o	o		o	g	g			f	f	f		o		o					o
1965	e	o	o	o		o	g	g			f	f	f		o		o					o
1966	e	o	o	b		b	g	g			f	f	f		o		o					o
1967	a		a	a		a	g	g			a	a	a			o		o				o
1968	a		a	a		a	g	g			a	a	a			o		o				o
1969	a		a	a		a	g	g			a	a	a			o		o				o
1970	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1971	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1972	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1973	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1974	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1975	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1976	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1977	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1978	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1979	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1980	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1981	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1982	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1983	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1984	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1985	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1986	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1987	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1988	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1989	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1990	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1991	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1992	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1993	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1994	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1995	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1996	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1997	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1998	e	o	c	c		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1999	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2000	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2001	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2002	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2003	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2004	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2005	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2006	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f		o		o					o
2007	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2008	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2009	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2010	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2011	b		b	b		b	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2012	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2013	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2014	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2015	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2016	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o
2017	e	o	c	c		c	g	g		g	f	f	f	f	g-10		o					o

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:延長推計を補助系列とした1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:公立/私立学校の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、f:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、g:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約なし推計である。

表 25: B06.学校建物面積(私立)のデータ補正

B06: 学校建物面積(私立)																						
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17
課程	幼稚園	幼稚園 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校 全日制	高等学校 定時制	高等学校 通信制	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校
補助系列	B06	B06	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	-	B06
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計
1955	a		a	a		a	g	g			a	a	a			a		a				a
1956	c		e	e		c	g	g			f	f	f									o
1957	c		e	e		c	g	g			f	f	f			o		o				o
1958	c		e	e		c	g	g			f	f	f			o		o				o
1959	c		e	e		c	g	g			f	f	f			o		o				o
1960	c		e	e		c	g	g			f	f	f			o		o				o
1961	c		e	e		c	g	g			f	f	f			o		o				o
1962	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1963	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1964	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1965	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1966	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1967	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1968	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1969	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1970	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1971	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1972	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1973	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1974	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1975	c		e	e		c	g	g			f	f	f		o		o					o
1976	o		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1977	o		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1978	o		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1979	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1980	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1981	o		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1982	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1983	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1984	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1985	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1986	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1987	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1988	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1989	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1990	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1991	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1992	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1993	o		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1994	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1995	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	b
1996	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1997	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1998	b		e	e		o	g	g			f	f	f		o		o				o	o
1999	b		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	b
2000	b		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	o
2001	b		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	o
2002	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	b
2003	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	b
2004	b		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	o
2005	b		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	o
2006	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		o		o				o	o
2007	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2008	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2009	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2010	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2011	b		e	e		b	g	g		f	f	f	f		b		o				o	o
2012	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2013	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2014	o		e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2015	o	o	e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2016	o	o	e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o
2017	o	o	e	e		o	g	g		f	f	f	f		f		o				o	o

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:延長推計を補助系列とした1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:公立/私立学校の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、f:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、g:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約なし推計である。

9.10 PC 設置台数

B07.PC 設置台数におけるデータ補正は表 26 のとおりである。なお、B07 で用いる DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は公立学校(o=2)のみを対象としているため、国立学校(o=1)および私立学校(o=3)については公立学校における在学者一人あたり PC 設置台数(B08/A01)が等しいと仮定して推計する。また、高等学校(e=6)に関して、公表されているデータでは全日制(e=6, p=1)および定時制(e=6, p=2)が集計されているため、高等学校(e=6)の在学者一人あたり PC 設置台数をそれぞれの課程に用いて推計をおこなっている(表中の推計作業 e₆)。また、2006 年以前の特別支援諸学校(e=8-10)については、都道府県別データが利用できないため、2007 年の特別支援学校(e=11)の都道府県別在学者一人あたり PC 設置台数を補助系列に当該学校の A01.在学者数を乗じて、その計算合計が当該学校の全国総計と合致するように一律補正する(表中の推計作業 e)。

表 26: 公立学校の B08.PC 設置台数のデータ補正

		B07: PC設置台数 (公立学校)																								
教育水準		e1	e2	e3	e4	e5	e6p1-2	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17
課程		-	-	-	-	-	全日制・定時制	全日制	定時制	通信制	-	高等学校	高等学校	中等教育学校	高等学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院	大学院	専修学校	各種学校
補助系列		-	-	-	-	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年度		修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計	修正推計
1999				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2000				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2001				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2002				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2003				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2004				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2005				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2006				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁												
2007				○	○			e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁	○											
2008				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2009				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2010				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2011				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2012				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2013				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2014				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2015				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2016				○	○			e ₆	e ₆		○				○											
2017				○	○			e ₆	e ₆		○				○											

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:他の教育水準の都道府県別在学者数一人あたり PC 設置台数に基づく推計である。

9.11 インターネット接続率

B08.インターネット接続率におけるデータは表 27 のとおりである。なお、B08 で用いる DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は公立学校(o=2)のみを対象としているため、国立学校(o=1)および私立学校(o=3)については公立学校と等しいと仮定している。また、高等学校(e=6)に関して、公表されているデータでは全日制(e=6, p=1)および定時制(e=6, p=2)それぞれを公表しておらず両者の平均となっているため、ESJ では課程に関わらず B08 は等しいと仮定している。

なお、4.8 節で先述したとおり、ESJ では B08 で 2006 年以降公表されている「光ファイバ回線」のインターネット接続率を基準に、2003-05 年は「高速インターネット(400Kbps 以上)」、1999-2002 年は「インターネット」接続率で遡及延長推計おこなっている(表中の推計作業 a)。2006 年以前の特別支援諸学校(e=8-10)については、都道府県別データ

が利用できないため、2007年の特別支援学校（e=11）の全国平均に対する都道府県格差率を特別支援諸学校（e=8-10）それぞれの全国平均に乗じて推計をおこなっている（表中の推計作業e）。

表 27: 公立学校の B08. インターネット接続率のデータ補正

教育水準	B08: インターネット接続率 (公立学校)																							
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1-2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	
	幼稚園	幼児通園型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院	大学院	専門学校	各種学校	
課程	-	-	-	-	全日制・定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信	-	-	
補助系列	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推	修	推
年度	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計	正	計
1999			a	a					a	e	e	e												
2000			a	a					a	e	e	e												
2001			a	a					a	e	e	e												
2002			a	a					a	e	e	e												
2003			a	a					a	e	e	e												
2004			a	a					a	e	e	e												
2005			a	a					a	e	e	e												
2006			○	○					○	e	e	e												
2007			○	○					○				○											
2008			○	○					○				○											
2009			○	○					○				○											
2010			○	○					○				○											
2011			○	○					○				○											
2012			○	○					○				○											
2013			○	○					○				○											
2014			○	○					○				○											
2015			○	○					○				○											
2016			○	○					○				○											
2017			○	○					○				○											

注: 表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1次元制約分割推計、d: 2次元制約分割推計、e: 特別支援学校 (e=11) の全国平均に対する各都道府県の格差率に基づく推計である。

9.12 蔵書数 (図書)

B09.蔵書数 (図書)におけるデータ補正は表 29 のとおりである。なお、大学を除く教育水準は DB11「学校図書館の現状に関する調査」および DB29「学校図書館調査」に基づいている。DB11の利用可能な年次は2000-15年であり、2016年以降および1963-95年についてはDB29で公表されている在学者一人あたり蔵書数にESJのA01.在学者数を乗じて推計した経営組織別の蔵書数で遡及している。また、基礎資料が見いだせない1962年以前については、A01を補助系列遡及推計する。なお、DB11およびDB29で公表されているデータは公立学校 (o=2)に限られるため、国立学校および私立学校については公立学校の在学者一人あたり蔵書数 (B09/A01)を用いて推計をおこなう。また、DB11およびDB29では都道府県別データが利用できないため、A01.在学者数によって各都道府県へ配分する。高等学校については課程別にデータが公表されていないため、DB11およびDB29に基づき推計された在学者一人あたり蔵書数にそれぞれの課程における在学者数を乗じて推計をおこなっている (表中の推計作業 e_{6c})。また、義務教育学校については利用できるデータが見いだせないため、小学校 (e=3)と中学校 (e=4)の平均在学者一人あたり蔵書数に基づいて推計している (表中の推計作業 e₆₃₋₄)。

大学については、基礎資料であるDB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」およびDB12「日本の図書館」に基づく。B09.蔵書数 (図書)は、学校内の図書館に所蔵されている図書の冊数をあらわしている。DB09は2005年より、その前身となるDB08は1965年以降利用可能である。1964年以前はDB12を利用するがDB08に比べおよそ10%程度少ないことから、1964年以前はDB12を補助系列とした遡及推計をおこなっている。

表 28: 公立学校および国立・私立大学の B09.蔵書数(図書)のデータ補正

教育水準	B09: 蔵書数(図書) (公立学校および国立・私立大学)																									
	e1 幼稚園	e2 幼稚園 遊戯型 認定 こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育 学校	ep1-2 高等学校	ep1 高等学校	ep2 高等学校	ep3 高等学校	e7 中等教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援 学校	e12 高等専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学	e14p3 大学	e15p1 大学院	e15p2 大学院	e15p3 大学院	e15p4 大学院	e16 専修 学校	e17 各種 学校	
課程 補助 系列	-	-	A01	A01	-	A01	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A01	-	-	-	-	-	-	-	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1955			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1956			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1957			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1958			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1959			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1960			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1961			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1962			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1963			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1964			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1965			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1966			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1967			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1968			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1969			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1970			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1971			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1972			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1973			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1974			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1975			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1976			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1977			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1978			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1979			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1980			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1981			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1982			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1983			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1984			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1985			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1986			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1987			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1988			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1989			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1990			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1991			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1992			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1993			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1994			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1995			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1996			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1997			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1998			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
1999			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
2000			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2001			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2002			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2003			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2004			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2005			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2006			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2007			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2008			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2009			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2010			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2011			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2012			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2013			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2014			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2015			c ₁	c ₁		c ₁	e _{c5}	e _{c5}					c ₁	c ₁	c ₁											
2016			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											
2017			a	a		a	e _{c5}	e _{c5}					a	a	a											

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:他の教育水準の在学者一人あたり蔵書数に基づく推計である。

9.13 蔵書種類数(雑誌)

B10.蔵書種類数(雑誌)におけるデータ補正は表 29 のとおりである。利用する基礎資料は 4.10 節で先述のとおり、2005 年以降は DB09「学術情報基盤実態調査」、1965-2004 年は DB08「大学図書館実態調査」に基づき、1964 以前については DB12「日本の図書館」で公表されている定期受入の雑誌種類数を補助系列に推計をおこなう。

表 29:B10.蔵書種類数(雑誌)のデータ補正

教育水準	B10: 蔵書種類(雑誌)																									
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17		
幼稚園	幼稚園 遊戯型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等 学校	高等 学校	高等 学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院	大学院	大学院	専修 学校	各種 学校		
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	夜間・夜間	通信	夜間・夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信	-	-		
補助 系列	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計		
1955																									a	
1956																										a
1957																										a
1958																										a
1959																										a
1960																										a
1961																										a
1962																										a
1963																										a
1964																										a
1965																										○
1966																										○
1967																										○
1968																										○
1969																										○
1970																										○
1971																										○
1972																										○
1973																										○
1974																										○
1975																										○
1976																										○
1977																										○
1978																										○
1979																										○
1980																										○
1981																										○
1982																										○
1983																										○
1984																										○
1985																										○
1986																										○
1987																										○
1988																										○
1989																										○
1990																										○
1991																										○
1992																										○
1993																										○
1994																										○
1995																										○
1996																										○
1997																										○
1998																										○
1999																										○
2000																										○
2001																										○
2002																										○
2003																										○
2004																										○
2005																										○
2006																										○
2007																										○
2008																										○
2009																										○
2010																										○
2011																										○
2012																										○
2013																										○
2014																										○
2015																										○
2016																										○
2017																										○

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.14 電子ジャーナル数

B11.電子ジャーナル数におけるデータ補正は表 31 のとおりであり、対象は大学(e=14)の経営組織別データのみである。データの欠損や断層などはなく、そのため調整はおこなっていない。

表 30:B11.電子ジャーナル数のデータ補正

		B11: 電子ジャーナル																						
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17
	幼稚園	幼稚園 遊戯型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等 学校	高等 学校	高等 学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院	大学院	専修 学校	各種 学校
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信	-	-
補助 系列	-	-	-	A01	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	A01	-	A01	-	A01	A01	-	-	-	-
年度	修正	推計	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正	修正
1996																								
1997																								
1998																								
1999																								
2000																								
2001																								
2002																								
2003																								
2004																								
2005																								
2006																								
2007																								
2008																								
2009																								
2010																								
2011																								
2012																								
2013																								
2014																								
2015																								
2016																								
2017																								

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.16 外国人教員数

DB01 では本務教員数および兼務教員数の内数として外国人教員数を調査しており、B13 ではその合計を用いる。データの欠損や時系列における断層などは見られないため、特に調整はおこなわない。

表 32: B13.外国人教員数のデータ補正

教育水準	B13: 外国人教員数																									
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17		
幼稚園	幼稚園 未満型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等 学校	高等 学校	高等 学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院	大学院	大学院	専修 学校	各種 学校		
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	短期・夜間	通信	短期・夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信	-	-		
補助 系列	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計
1955																										
1956																										
1957																										
1958																										
1959																										
1960																										
1961																										
1962																										
1963																										
1964																										
1965																										
1966																										
1967																										
1968																										
1969																										
1970																										
1971																										
1972																										
1973																										
1974																										
1975																										
1976																										
1977																										
1978																										
1979																										
1980																										
1981																										
1982																										
1983																										
1984																										
1985																										
1986																										
1987																										
1988																										
1989																										
1990																										
1991																										
1992																										
1993																										
1994																										
1995																										
1996																										
1997																										
1998																										
1999																										
2000																										
2001																										
2002																										
2003																										
2004																										
2005																										
2006																										
2007																										
2008																										
2009																										
2010																										
2011																										
2012																										
2013																										
2014																										
2015																										
2016																										
2017																										

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.17 支出データ

(1) 幼稚園 (e=1)

- ・ 国立学校に関して、2003 年以降は DB01 の個票データから ESJ の支出データに合わせた都道府県別データを集計することができる。ただし、2002 年以前で利用できるものは公表データに限り、そこでは都道府県別のデータは公表されておらず、全国集計データ(支出項目小分類)だけが公表されている。そのため、全国集計データ(支出項目小分類)を ESJ の支出データ項目に集計したうえで、各支出データ項目の 2003 年における在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて、各支出データの全国総額を制約に都道府県別データの遡及推計をおこなう。
- ・ 公立学校に関して、公表されている全国集計データ(支出項目小分類)と都道府県集計データ(支出項目中分類)を組み合わせて、都道府県集計データ(支出項目小分類)を推計し、それを ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 1971 年以降の私立学校に関して、基礎統計の支出項目で C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費は集計されているため、1970 年の支出データをベンチマークに、公立学校のデータを補助系列として用いて延長推計をおこない、その延長推計値の比率で C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費に分割する。
- ・ 1998 年以降の私立学校に関して、1997 年以前と断層が生じることから 1997 年の都道府県別在学者あたり支出額をベンチマークに DB05「今日の私学財政」から算定した都道府県別在学者あたり支出額で延長推計をおこない⁷⁰、A01.在学者数を乗じて算定される都道府県別支出額を用いて、全国集計の支出データの総額を各都道府県に配分する。
- ・ DB05「今日の私学財政」の幼稚園 (e=1) では、2015 年以降設置される幼保連携型認定こども園 (e=2) を含んで公表している。そのため、ESJ の都道府県別在学者数の比率で幼稚園と幼保連携型認定こども園に各支出データを分割する。

(2) 幼保連携型認定こども園 (e=2)

- ・ 公立学校については、幼稚園 (e=1) と同様の方法で推計をおこなう⁷¹。
- ・ 私立学校については、先述のとおり DB05「今日の私学財政」が公表している幼稚園のデータから在学者数を用いて当該学校の支出額を分割推計する。

(3) 小学校 (e=3)

- ・ 国立学校に関して幼稚園 (e=1) と同様の方法により、2003 年以降は DB01 の個票データ、それ以前は 2002 年値と公表データを組み合わせて全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。
- ・ 公立学校については、都道府県別データ(支出項目小分類)が公表されているため、ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 私立学校の 1971-97 年で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で集計されているため、1970 年と 1998 年の構成比率 (C06 or C07/C06+C07) を直線補間して、C06.

⁷⁰ 在学者あたり支出額における 1997-98 年の接続に関して、1997 年の DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」と 1998 年の DB05「今日の私学財政」から算定する全国平均の成長率を一律ですべての都道府県に採用して接続している。また DB05 は時系列的にいくつかの断層が生じるため、ESJ では 2003-04 年の青森県、2004-05 年の徳島県における年平均成長率では、全国での平均成長率に等しいと仮定して補正している。

⁷¹ 2016 年時点では国立学校は存在していないため、推計の対象外とする。

教育活動費とC07.管理・補助活動費に分割推計する。

- ・ 2003年以降の私立学校に関して、C01.本務教員給与とC02.兼務教員給与が集計して公表されるため、B01.本務教員数とB02.兼務教員数の推移で2002年のC01.本務教員給与とC02.兼務教員給与を延長推計し、その推計値で教員給与(C01+C02)を分割する。
- ・ 私立学校について、都道府県別データは1998年以降のDB05「今日の私学財政」のみ利用できる。ただし表11のとおり、いくつかの都道府県は集計されているため、同一グループ内における各都道府県の在学者あたり支出額は等しいと仮定して、A01.在学者数を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する⁷²。1997年以前については、都道府県別データを利用できないため、推計した1998年値の都道府県間の在学者あたり支出額の格差率にA01を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。

(4) 中学校(e=4)

- ・ 国立学校、公立学校に関しては基本的に小学校(e=3)と同様の方法で推計する。ただし、公立学校のデータを扱うDB02「地方教育費調査」では1999-2001年の3年間に限って中学校のデータに中等教育学校(e=7)が含まれている⁷³。そのため、2002年をベンチマークにA01.在学者数で遡及推計した中等教育学校の支出額を、公表されている中学校から控除する。
- ・ 1998年以降の私立学校に関して、2003年以降C01.本務教員給与とC02.兼務教員給与が集計されて公表されているため、小学校(e=3)と同様の方法で教員給与(C01+C02)を分割推計する。
- ・ 私立学校に関して都道府県別のデータが利用できるのは小学校(e=3)と同様、DB05「今日の私学財政」を用いる1998年以降となる。データの構造も同じであるため、小学校と同様の方法で全国集計の各支出データを各都道府県に配分する⁷⁴。ただし、DB05では2014年以前の中学校(e=4)のデータに中等教育学校(e=7)が含まれて公表されているため⁷⁵、2014年以前の公表データから別途推計した中等教育学校の支出額を控除する。

(5) 義務教育学校(e=5)

- ・ 国立学校および私立学校に関して2016年までに当該学校は存在しない。
- ・ 公立学校については2016年から設置されている。推計方法は幼稚園(e=1)等と同様に全国集計(支出項目小分類)と都道府県集計(支出項目中分類)を組み合わせ推計する。

(6) 高等学校(e=6, p=1-3)

- ・ 国立学校について、DB01の公表データでは課程別、都道府県別の支出データは公表されていないが、個票データでは都道府県別データは利用可能となる。そのため、予め都道府県別データの時系列推計を幼稚園(e=1)と同様の方法でおこなう。ここで、課程別については個票データでもデータが利用できないことから、各課程に関わらず都道府県間の

⁷² 在学者あたり支出額に関して2001-02年の28兵庫、41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、2002-03年の41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、26 京都で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率を用いてそれ以前の年次の水準補正をおこなった。

⁷³ B03.「地方教育費調査」では中等教育学校に関しては2002年以降公表される。1999-2001年の3年間では宮崎県に1校だけ中等教育学校が設置されており、この期間は中学校のデータに含まれている。

⁷⁴ 在学者あたり支出額に関して、1998-99年の10群馬、12千葉、2001-02年の38愛媛、2002-03年の1北海道、30和歌山、31-32島根・鳥取で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率で以前の年次で水準補正を行った。

⁷⁵ 2015年以降については、中学校と中等教育学校は個別に公表される。

在学者あたり支出額の格差率は等しいと仮定したうえで、ESJ の支出データに合わせて集計した全国集計の各支出データを、課程別都道府県別に配分する。なお、国立学校において 2016 年までに通信制 (p=3) は存在しないため、課程については全日制 (p=1) と定時制 (p=2) で配分する。

- ・ 公立学校については課程別都道府県別データが利用できる。データ構造は課程別に幼稚園 (e=1) 等と同じであるため、同様の方法で都道府県別データを推計する。通信制 (p=3) では 2002 年以前では都道府県別データが公表されていないため、2003 年の在学者あたり支出額の都道府県間格差率に都道府県別在学者数を乗じて推計できる都道府県別支出額で、全国集計から ESJ の支出項目に合わせて集計した各支出データを各都道府県に配分する。
- ・ 私立学校について、1997 年以前では全日制 (p=1)⁷⁶と定時制 (p=2) で都道府県別データが利用できる。通信制 (p=3) については都道府県別データが利用できないため、A01.在学者数で各支出データを各都道府県に配分する。また、通信制 (p=3) において、1971 年以降の基礎統計では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年と 1998 年の直線補間比率 (C06 or C07 / C06+C07) を用いて分割する。
- ・ 1998 年以降の私立学校で利用する DB05「今日の私学財政」では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計されており教員給与 (C01+C02) として公表されている。そのため、1997 年を基準に、B01.本務教員数と B02.兼務教員数で 1997 年データを延長し、その延長系列で教員給与 (C01+C02) を分割推計する⁷⁷。
- ・ 1998 年以降における私立学校の都道府県集計については、1997 年データをベンチマークに都道府県別在学者あたり支出額を延長する⁷⁸。延長した都道府県別在学者あたり支出額を補助系列に、1997 年の課程別都道府県別在学者あたり支出額を延長して、それに A01.在学者数を乗じて算定される課程別都道府県別の支出額を構成比に、1998 年以降の全国集計の支出データを課程別都道府県別に配分する。

(7) 中等教育学校 (e=7)

- ・ 国立学校に関しては幼稚園 (e=1) と同様の方法で推計する。
- ・ 公立学校に関しては 2002 年以降中学校 (e=4) と同様に全国集計 (支出項目小分類) と都道府県集計 (支出項目中分類) が利用できるため、それらを利用して推計する。2001 年以前では、1999-2001 年の 3 年間で宮崎県に 1 校だけ中等教育学校が設置されているが、利用できる経理データを見出すことができないため、ESJ の A01.在学者数を補助系列にして遡及推計する。
- ・ 前述のとおり、私立学校のデータを公表する DB05「今日の私学財政」では、2015 年以降中等教育学校 (e=7) のデータを公表しているが、それ以前は中学校 (e=4) に含まれている。また、2015 年以降公表されている中等教育学校の消費収支表には都道府県集計が公表されていないため、支出データ別に中学校の在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて 2015 年以降推計を行う。2014 年以前については中等教育学校に関する支出デー

⁷⁶ 1993 年の新潟の人件費 (C01-C05) が異常値となっていたため、前後の年次で中間補間した。

⁷⁷ また、C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費で 1997-98 年で断層が生じている。1997 年以前に利用している DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」と 1998 年以降利用する DB05「今日の私学財政」で支出項目の定義が変わったことで生じていると思われるが、現段階では定義が不明であることにより未対応となっている。

⁷⁸ 他の教育水準同様、1997-98 年は全国平均の成長率をすべての都道府県に一律に用いる。

タを見出すことができないため、2015 年推計値をベンチマークに在学者数を補助系列として都道府県別に遡及推計し、その合計を全国集計値とする。

(8) 盲学校・聾学校・養護学校・特別支援学校(e=8-11)

- ・ 2006 年以前の盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)に関して、基礎統計ではこれら教育水準は区別されずに集計されて公表されている。なお、2007 年以降については、これら教育水準は特別支援学校(e=11)に変更される。そこで ESJ では、基礎統計に基づきこれら教育水準をまとめて特別支援諸学校(e=8-11)として時系列でデータの整理をおこない、後に教育水準別の在学者数を用いて各教育水準へ分割する。
- ・ 国立学校および公立学校に関しては幼稚園(e=1)等と同様の方法で推計をおこなう。
- ・ 1971 年以降の私立学校では C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年をベンチマークに、公立学校のデータで延長推計をおこない、その推計値で集計されている系列(C06+C07)を C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費へ分割する。
- ・ 私立学校に関して、基礎統計で都道府県別データの利用が難しいため在学者数で全国集計の支出データを各都道府県へ配分する⁷⁹。

(9) 高等専門学校・専修学校・各種学校(e=12, 16-17)

- ・ すべての経営組織で学科別支出データを利用することができないため、在学者数を用いて各支出データを各学科へ配分する。
- ・ 高等専門学校(e=12)に関して、私立学校の 1998 年以降利用する DB05「今日の私学財政」では短期大学(e=13)に高等専門学校が含まれて公表されている。そのため、DB05 の短期大学(高等専門学校を含む)の支出データと在学者数から在学者あたり支出額を算定し、その在学者あたり支出額で 1997 年の高等専門学校の在学者あたり支出額を延長推計する。その延長推計値に在学者数を乗じて支出額を推計する。この際、1998 年以降利用する DB05 では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が分離されていないため、在学者あたりの教員給与額(C01+C02)でそれぞれの在学者あたり支出額を延長して、総額をもとめる。
- ・ 専修学校(e=16)の私立学校に関して、全期間で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が分離できないため、公立学校のデータを用いて分割をおこなう。
- ・ 各種学校(e=16)の私立学校に関して、1971 年以降では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で分かれていないため、1970 年をベンチマークに公立学校のデータを用いて延長推計をおこない、その推計した系列で分割をおこなう。

(10) 短期大学(e=13, p=1-2)

- ・ 短期大学(e=13)の支出データに関して、学科別(s)はなく学部別(s')に公表されている。そのため、ESJ では一度学部別のデータを推計したうえで、学科別在学者数を用いて、各学科に配分する⁸⁰。
- ・ 国公立学校については学部別・課程別のデータが基礎統計で利用できないため、各支出データを在学者数で課程別・学科別に配分する。ただし、国公立学校については通信制(p=2)の学生がすべての期間で存在しないため、すべて昼間・夜間(p=1)に格付けられる。

⁷⁹ DB05「今日の私学財政」では各年次で 3-4 分類程度の都道府県グループに分かれているが、都道府県の集計グループの定義変更が多く、時系列で統一的な分類を作ることが難しい。

⁸⁰ 各学部は医学部、歯学部、薬学部、その他保健学部を除き学科大分類に対応すると仮定している。

- ・ 私立学校に関して、1997 年以前では学部別データは利用できないが、課程別のデータが利用できる。一方、1998 年以降では課程別データは利用できないが、DB05「今日の私学財政」の消費収支計算書をから単一学部における経理データは利用できる。
 - ・ DB05「今日の私学財政」の短期大学(e=13)には高等専門学校(e=12)が含まれるため、ESJ で推計した高等専門学校の支出額を控除する。また、公表されている支出項目では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が分離されていないため、1997 年をベンチマークに、本務教員数と兼務教員数を補助系列に延長推計をおこない、その推計した系列で教員給与(C01+C02)を分割する。
 - ・ 私立学校に関して、予め 1998 年以降の DB05「今日の私学財政」で学部データとして利用できる単一学部における学部別支出額と ESJ の在学者数から学部別在学者あたり支出額を推計する。なお、1997 年以前は利用できる学部別データがないため、1993 年まで 1998 年値の学部間格差率を利用する。ここで推計した学部別在学者あたり支出額を昼間・夜間(p=1)と通信(p=2)の両方に用いて、ESJ の課程別学科別在学者数を学部別に集計した課程別学部別在学者数に乗じて、暫定的な課程別学部別支出額を算定する。算定した支出額の課程別の合計は、課程別の支出データが利用できる 1993-97 年の支出データとずれるため、それと整合するように各学部一律で調整する。1998 年以降では課程別の支出額が公表されていないため、1997 年の調整率を用いて学部別支出額の補正をおこなう。
- (11) 大学・大学院(e=14, p=1-2; e=15, p=1-4)
- ・ 基礎統計では、大学(e=14)と大学院(e=15)の支出データは区別されておらず、集計されて公表されている。そのため、予め大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)を時系列で整理して、その後在学者数で大学と大学院に分割する。その際、課程について大学と大学院で分類が異なるため、大学の課程(昼間、夜間、通信)を基準に、大学院の課程のうち修士(p=1)、博士(p=2)、専門職学位(p=3)はすべて大学の昼間(p=1)に対応すると仮定することで、推計した大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)の課程別支出額を大学と大学院の各課程へ分割する。また、短期大学(e=13)同様に大学においても学科別支出データは基礎データで公表されていないため、学部別のデータを整理したうえで、学科別在学者数で学部別の支出額を各学科へ配分する。
 - ・ 私立学校に関して、1997 年以前では昼間(p=1)と夜間(p=2)別の学部別データが利用できる⁸¹。通信(p=3)に関しては利用できるデータを見出すことが困難であるため、昼間(p=1)の学部別の在学者あたり支出額を用いて、在学者数を乗じることで暫定の学部別支出額を算定し、それを用いて各支出項目総額を各学部へ配分する。ここで推計した課程別学部別支出額を制約に在学者数で教育水準別課程別学科別へ配分する。
 - ・ 1998 年以降の私立学校では DB05「今日の私学財政」の単一学部における学部別支出とそれに対応する在学者数から在学者あたり支出額を算定して利用する。先に推計した 1997 年の学部別の在学者あたり支出額をベンチマークに、DB05 で延長推計をおこなう⁸²。推計した学部別の在学者あたり支出額と ESJ の在学者数から学部別支出額を算定し、それに基づき、支出項目別の学部合計と整合するように在学者数で教育水準別課程別の各

⁸¹ ESJ では分類上どの学部にも紐づけることができない「本部・図書館・その他」については、学科分類上「50.教養・その他」に格付けしている。

⁸² 1997-98 年の接続は各支出項目の在学者一人あたり支出額の伸び率を各学部一律で用いて接続する。

学科へ配分する。

- ・ 1999年の公立大学に関する学部別支出データの「本部・図書館・その他」部門では基礎統計資料における支出項目「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」の3つの項目で前後の年次と比べ10倍前後大きくなっており、これらによって公立大学全体の支出額が1998年から29%増加し2000年には-37%となっている。このような推移はDB16「地方財政統計年報」の公立大学では見出すことができないため、ESJでは上記の3項目については、「本部・図書館・その他」以外の部門の合計を補助系列に補正をおこなった⁸³。
- ・ また、上記と同様の理由より1999年の公立大学のESJ学部分類「看護・その他保健」の基礎統計資料における支出項目「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」の基礎統計資料における支出項目「本務教員の給与」を補正している⁸⁴。
- ・ 同様に2005年の国立大学では、学部別支出データにおける「本部・図書館・その他」部門の「その他の所定支払い金」が2004年と2006年でそれぞれ20.3億円、13.2億円であったのに対し、2005年では193.2億円と10倍近く大きくなっている。しかし、他の年次においてこのような急な変動を見出すことができないため、ESJでは「本部・図書館・その他」の学部部門を補助系列に33.6億円に補正した。

⁸³ 基礎統計資料であるDB01では1999年の「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」はそれぞれ11.4億円、44.2億円、11.3億円であったが、補正後は1.9億円、2.3億円、1.3億円に補正した。

⁸⁴ 「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」はそれぞれ5.6億円、18.9億円、10.4億円から1.0億円、2.6億円、2.2億円に修正した。また、「本務教員の給与」は0.7億円から2.2億円に補正した。